

2010

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌
2010年(平成22年)4月1日～2010年(平成22年)9月30日

2010 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

I. 日本郵政グループ トップメッセージ	2
II. 日本郵政グループ 財務の概要	4
III. 皆さまにより良いサービスをご提供するために	
● 1. 郵便局事業について	8
● 2. 郵便事業・物流業について	12
● 3. 銀行業について	14
● 4. 生命保険業について	16
● 5. その他の事業について	18
IV. 日本郵政グループについて	
● 1. 会社概要	19
● 2. 役員一覧	20
V. 資料編 財務データ	
● 1. 主要な経営指標等の推移	22
● 2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	24
● 3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	40
● 4. 郵便局株式会社中間単体財務データ	44
● 5. 郵便事業株式会社中間単体財務データ	48
● 6. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	52
● 7. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ	60
開示項目一覧	65

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数などについては、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成22年9月30日現在のものです。

I. 日本郵政グループ トップメッセージ

皆さまには、平素より日本郵政グループに格段のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

このたび、平成22年度上半期の当グループの成果、業績に対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2010」を作成いたしました。是非、ご一読ください。

平成22年度の上半期は、経営成績の面では、郵便事業会社の大幅な欠損の影響により、グループ連結では厳しい結果となったものの、金融2社においては、まずまずの業績を確保することができました。

一方で、ゆうパックの配達遅延を起こし、お客さまに多大なご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫びいたします。

今後とも、役員・社員が一丸となって皆さまの信頼に正面から応えてまいりますので、皆さまにおかれましては、日本郵政グループに一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成22年度上半期の成果と取り組み

平成22年度上半期を経営成績の面から振り返ると、郵便事業会社が郵便取扱物数減少や宅配事業統合に伴う混乱を受けて大幅な欠損を計上し、その影響によりグループ連結では4,853億円の経常利益、1,651億円の中間純利益という、前年と比較しても厳しい結果となりました。

金融2社について見てみると、ゆうちょ銀行は、市場金利が低下する厳しい環境ではあったものの、運用ポートフォリオの見直しや一層の効率化に取り組んだ結果、まずまずの業績を残すことができました。また、かんぽ生命保険は、営業推進態勢強化などに取り組んできた結果、個人保険で前年とほぼ同水準の新規契約をいただき、同様に相応の業績をあげることができたと考えております。

サービスの面から振り返ると、当グループはこの上半期、収益拡大に向けたお客さまサービスの向上に注力しながら、公的な企業として地域社会へ貢献してまいりました。

お客さまサービスを向上する取り組みとしては、より多くの拠点でお客さまに「ゆうパック」をご利用いただけるよう宅配便事業を統合したほか、宛名を省略してご指定地域の全戸にかもめ〜を配達する「かもめタウン」や、ゆうちょ銀行から他の金融機関への定期送金サービス「自動振込」の取り扱いなど、新しいサービスを開始いたしました。

さらに、既にご利用いただいているサービスを引

き続き便利にお使いいただけるよう、ATMを利用したゆうちょ銀行口座間の送金料無料化サービス期間を延長いたしました。

また、地域社会への貢献としては、一時閉鎖されている簡易郵便局の再開に向けた取り組みを継続しているほか、「手紙の書き方授業用キット」をご希望の小学校に無償で配付し、手紙による子どもたちの心の交流をお手伝いする取り組みなどを展開しました。

今後の課題

当グループは、上半期の実績を踏まえ、次の三点に重点的に取り組んでまいります。

一点目は、グループの収益基盤の立て直しです。特に今回大幅な減益となった郵便事業の立て直しは、早急に行う必要があります。郵便の需要を掘り起こしながら、ゆうパックの収支改善や、徹底した業務の効率化に努めてまいります。また、貯金、保険はそれぞれ営業力を強化するとともに効率化をさらに推し進め、損益を改善してまいります。さらに、三事業が郵便局でシナジーを発揮し、お客さまにより便利にサービスをご利用いただけるよう工夫してまいります。

二点目は、郵政事業の持つ公共性を発揮していくことです。私たちに課せられた使命は、皆さまに身近な通信手段である郵便サービスを確実に提供していくとともに、三事業の拠点である郵便局でさまざまなサービスを確実に提供していくことです。一時



閉鎖している簡易郵便局の再開にとどまらず、より良い郵便局ネットワークのあり方を検討していくとともに、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、さまざまな検討を進めてまいります。さらに、地域行事への参加などを通じた地域社会との交流にも積極的に取り組んでまいります。

三点目は、グループ一体感を改めて醸成するための企業風土改革です。郵便、貯金、保険の三事業を郵便局でお客さまにご不便なく安心してご利用いただくためには、内部統制の強化とグループ各社間の連携が欠かせません。そのために必要な改革に、積極的に取り組んでまいります。

国会で議論されている郵政改革は、「三事業のユニバーサルサービス」と「グループの一体性」を担保するとともに、経営の自由度を確保するものです。今後も皆さまに郵政サービスを安定的に提供していくには欠かすことのできない改革であると受け止めており、早期に実現することを期待しております。

私たちは創業から今日に至るまで140年に亘って、

お客さまの安心と信頼を基盤として事業を展開してまいりました。これからも、お客さまの信頼と利便性を確保すべく、創意工夫を重ねていく所存であります。グループ各社間の連携を強化し、より良い郵政サービスを全国あまねく提供してまいります。引き続き、日本郵政グループに一層のご指導ご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成23年1月吉日

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

齋藤次郎

II. 日本郵政グループ 財務の概要

1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

日本郵政グループの平成22年9月中間期は、連結経常利益4,853億円、連結中間純利益1,651億円、連結総資産294兆3,907億円、連結純資産9兆9,742億円となりました。

① 経営成績 (平成22年9月中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
経常利益	4,853億円	1,216億円	232億円	△844億円	2,781億円	2,595億円
中間純利益	1,651億円	1,282億円	74億円	△593億円	1,659億円	455億円

<参考>前中間期(平成21年9月中間期)

経常利益	5,050億円	1,161億円	365億円	△197億円	2,648億円	2,122億円
中間純利益	2,009億円	1,129億円	93億円	△193億円	1,581億円	380億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

平成22年9月中間期における主要5社(日本郵政(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険)の経営成績は、上表のとおりとなり、このほかの子会社および関連会社を連結した結果、当中間期の連結中間純利益は、1,651億円となりました。

② 財政状態 (平成22年9月中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
総資産	294兆3,907億円	9兆6,543億円	3兆1,847億円	1兆7,730億円	192兆9,106億円	98兆8,337億円
負債	284兆4,164億円	1兆2,965億円	2兆9,184億円	1兆6,054億円	183兆7,937億円	97兆6,028億円
純資産	9兆9,742億円	8兆3,578億円	2,662億円	1,676億円	9兆1,168億円	1兆2,308億円

<参考>前中間期(平成21年9月中間期)

総資産	303兆6,047億円	9兆6,075億円	3兆2,102億円	1兆8,804億円	196兆8,518億円	103兆9,798億円
負債	294兆2,532億円	1兆3,746億円	2兆9,667億円	1兆6,253億円	188兆2,018億円	102兆8,255億円
純資産	9兆3,514億円	8兆2,329億円	2,435億円	2,551億円	8兆6,499億円	1兆1,542億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため、一致しません。

当中間期末における総資産は、294兆3,907億円となりました。このうち、有価証券が255兆1,544億円、貸出金は19兆7,583億円となりました。

当中間期末における負債合計は、284兆4,164億円となりました。このうち、貯金は174兆253億円、保険契約準備金は95兆250億円となりました。

純資産は、9兆9,742億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は6,844億円となりました。

また、当中間期末における連結自己資本比率(国内基準)は、63.57%となりました。

③ 平成22年9月中間期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

■ 連結経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成22年 9月中間期	8,791,644 百万円	平成22年 9月中間期	485,334 百万円	平成22年 9月中間期	165,199 百万円
平成21年 9月中間期	8,951,367 百万円	平成21年 9月中間期	505,085 百万円	平成21年 9月中間期	200,971 百万円

1株当たり 中間純利益	平成22年9月中間期	1,101円33銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ^(注)	平成22年9月中間期	－円－銭
	平成21年9月中間期	1,339円81銭		平成21年9月中間期	－円－銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 連結財政状態

総資産	平成22年9月中間期	294,390,707百万円	純資産	平成22年9月中間期	9,974,291百万円
	平成21年9月中間期	303,604,719百万円		平成21年9月中間期	9,351,480百万円
自己資本比率 ^(注1)	平成22年9月中間期	3.4%	1株当たり純資産	平成22年9月中間期	66,488円04銭
	平成21年9月中間期	3.1%		平成21年9月中間期	62,281円46銭
連結自己資本比率 (国内基準) ^(注2)	平成22年9月中間期	63.57%	<参考> 自己資本：平成22年9月中間期 9,973,205百万円 平成21年9月中間期 9,342,219百万円		
	平成21年9月中間期	70.42%			

注1：「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれぞれの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2 日本郵政(株) 中間決算の概要 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

日本郵政(株)は、純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益2,050億円、経常利益1,216億円、中間純利益1,282億円を計上しました。

■ 経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成22年 9月中間期	203,268 百万円	平成22年 9月中間期	120,325 百万円	平成22年 9月中間期	121,642 百万円	平成22年 9月中間期	128,277 百万円
平成21年 9月中間期	201,152 百万円	平成21年 9月中間期	114,633 百万円	平成21年 9月中間期	116,139 百万円	平成21年 9月中間期	112,967 百万円

1株当たり 中間純利益	平成22年9月中間期	855円19銭	平成21年9月中間期	753円11銭
----------------	------------	---------	------------	---------

■ 財政状態

総資産	平成22年9月中間期	9,654,335百万円	純資産	平成22年9月中間期	8,357,829百万円
	平成21年9月中間期	9,607,596百万円		平成21年9月中間期	8,232,913百万円
自己資本比率	平成22年9月中間期	86.6%	1株当たり純資産	平成22年9月中間期	55,718円87銭
	平成21年9月中間期	85.7%		平成21年9月中間期	54,886円09銭

<参考>

自己資本：平成22年9月中間期 8,357,829百万円
平成21年9月中間期 8,232,913百万円

3 郵便局(株) 中間決算の概要(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

郵便局(株)は、グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益6,196億円、営業利益185億円となり、経常収益6,340億円、経常利益232億円、中間純利益74億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成22年 9月中間期	619,622 百万円	平成22年 9月中間期	18,593 百万円	平成22年 9月中間期	23,229 百万円	平成22年 9月中間期	7,420 百万円
平成21年 9月中間期	629,594 百万円	平成21年 9月中間期	31,081 百万円	平成21年 9月中間期	36,515 百万円	平成21年 9月中間期	9,371 百万円
1株当たり 中間純利益	平成22年9月中間期 1,855円02銭 平成21年9月中間期 2,342円79銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成22年9月中間期 －円－銭 平成21年9月中間期 －円－銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成22年9月中間期 3,184,777 百万円 平成21年9月中間期 3,210,261 百万円	純資産	平成22年9月中間期 266,297 百万円 平成21年9月中間期 243,512 百万円
自己資本比率	平成22年9月中間期 8.4% 平成21年9月中間期 7.6%	1株当たり純資産	平成22年9月中間期 66,574円34銭 平成21年9月中間期 60,878円16銭

<参考>

自己資本：平成22年9月中間期 266,297百万円
平成21年9月中間期 243,512百万円

4 郵便事業(株) 中間決算の概要(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

郵便事業(株)の総取扱物数は、98億9,626万通(個)(うち、郵便物85億835万通、ゆうパック1億4,497万個、ゆうメール12億4,030万個)となり、物数減に伴う収益の減少とJPエクスプレスからの事業承継に伴う費用の増加などにより、経常収益8,144億円、経常損失844億円、中間純損失593億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成22年 9月中間期	802,178 百万円	平成22年 9月中間期	△92,875 百万円	平成22年 9月中間期	△84,415 百万円	平成22年 9月中間期	△59,361 百万円
平成21年 9月中間期	821,880 百万円	平成21年 9月中間期	△26,944 百万円	平成21年 9月中間期	△19,757 百万円	平成21年 9月中間期	△19,313 百万円
1株当たり 中間純利益	平成22年9月中間期 △14,840円46銭 平成21年9月中間期 △4,828円42銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成22年9月中間期 －円－銭 平成21年9月中間期 －円－銭			

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成22年9月中間期 1,773,082 百万円 平成21年9月中間期 1,880,474 百万円	純資産	平成22年9月中間期 167,620 百万円 平成21年9月中間期 255,161 百万円
自己資本比率	平成22年9月中間期 9.5% 平成21年9月中間期 13.6%	1株当たり純資産	平成22年9月中間期 41,905円01銭 平成21年9月中間期 63,790円38銭

<参考>

自己資本：平成22年9月中間期 167,620百万円
平成21年9月中間期 255,161百万円

5 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(株) ゆうちょ銀行は、定額貯金の集中満期を迎えるなか、営業努力により貯金残高は175兆404億円、未払利子を含む貯金残高は175兆7,313億円となり、経常収益1兆1,101億円、経常利益2,781億円、中間純利益1,659億円となりました。

■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成22年 9月中間期	1,110,120 百万円	平成22年 9月中間期	278,198 百万円	平成22年 9月中間期	165,923 百万円
平成21年 9月中間期	1,129,621 百万円	平成21年 9月中間期	264,847 百万円	平成21年 9月中間期	158,127 百万円

1株当たり 中間純利益	平成22年9月中間期 1,106円15銭	平成21年9月中間期 1,054円18銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成22年9月中間期 －円－銭	平成21年9月中間期 －円－銭
----------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------	--------------------	--------------------

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成22年9月中間期 192,910,689百万円	平成21年9月中間期 196,851,829百万円	純資産	平成22年9月中間期 9,116,894百万円	平成21年9月中間期 8,649,979百万円
自己資本比率(注1)	平成22年9月中間期 4.7%	平成21年9月中間期 4.3%	1株当たり純資産	平成22年9月中間期 60,779円29銭	平成21年9月中間期 57,666円52銭
単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	平成22年9月中間期 80.22%	平成21年9月中間期 94.48%	<参考> 自己資本：平成22年9月中間期 9,116,894百万円 平成21年9月中間期 8,649,979百万円		

注1：「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6 (株) かんぽ生命保険 中間決算の概要 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(株) かんぽ生命保険は、郵便局(株)との連携による営業推進などにより、新契約件数は個人保険104万件、個人年金保険15万件と前中間期とほぼ同水準を維持し、保険料等収入3兆7,375億円、基礎利益2,743億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆4,156億円、ソルベンシー・マージン比率1,807.7%となりました。

■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成22年 9月中間期	6,820,945 百万円	平成22年 9月中間期	259,510 百万円	平成22年 9月中間期	45,527 百万円
平成21年 9月中間期	6,912,469 百万円	平成21年 9月中間期	212,246 百万円	平成21年 9月中間期	38,095 百万円

1株当たり 中間純利益	平成22年9月中間期 2,276円38銭	平成21年9月中間期 1,904円76銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成22年9月中間期 －円－銭	平成21年9月中間期 －円－銭
----------------	-------------------------	-------------------------	--------------------------	--------------------	--------------------

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成22年9月中間期 98,833,772百万円	平成21年9月中間期 103,979,802百万円	純資産	平成22年9月中間期 1,230,897百万円	平成21年9月中間期 1,154,269百万円
自己資本比率	平成22年9月中間期 1.2%	平成21年9月中間期 1.1%	1株当たり純資産	平成22年9月中間期 61,544円89銭	平成21年9月中間期 57,713円47銭

<参考>

自己資本：平成22年9月中間期 1,230,897百万円
平成21年9月中間期 1,154,269百万円

Ⅲ. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

1. 郵便局事業について

(1) 皆さまに愛される郵便局であり続けるために

郵便局は、日本郵政グループにおける「お客さまとの接点」として、郵便・貯金・保険のサービスを提供し、多くのお客さまにご利用いただいています。郵便局(株)は、これからも郵便局ネットワークの水準を維持していくとともに、新たな形での店舗展開に向けたたゆまぬ努力を続けることで、地域の皆さまとともに歩んでいきたいと考えています。

■ 全国の郵便局数(平成22年9月末現在)

直営の郵便局(分室を含む)	20,234局
簡易郵便局	4,296局
合計	24,530局

※一時閉鎖中の直営の郵便局8局、簡易郵便局217局が含まれています。

① 郵便局ネットワークの水準維持のための取り組み

郵便局のなかには、郵便局(株)直営の郵便局のほか、地域の方々に運営を委託している簡易郵便局があります。簡易郵便局は、受託者の都合などにより、やむを得ず一時閉鎖となつていくことがあります。

こうした事態に対し、郵便局(株)では、簡易郵便局の早期営業再開に努めるとともに、簡易郵便局が閉鎖中の地域では代替サービスを提供するなどしています。

■ 簡易郵便局営業再開へ向けた取り組み

平成20年3月以来、再開に向けた受託者支援策として、受託者に支払う取扱手数料の引き上げ、受託者への施設転貸制度の実施などに取り組んだ結果、民営化時417局であった一時閉鎖中の簡易郵便局数は、平成22年9月末現在、217局となっています。

■ 一時閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供

● 渉外社員による出張サービス

地域の公共施設などに、郵便局(株)直営の郵便局の渉外社員を派遣して、サービスを提供しています(週2回、1回あたり半日程度)。平成22年9月末現在、一時閉鎖中の簡易郵便局のうち80カ所で実施しています。

● 直営の郵便局による暫定分室の開設

一時閉鎖中の簡易郵便局の近隣に郵便局を含む金融機関がない地域に、暫定的に直営の郵便局の分室を開設しています。平成22年9月末現在、2カ所で実施しています。

● 移動郵便局によるサービス提供

専用車両を使った移動郵便局(愛称:ポスクル)を派遣し、

サービス提供を行っています。平成22年9月末現在、愛知県豊田市および徳島県鳴門市とその近郊の地域で実施しています。



移動郵便局(愛称:ポスクル)

② ご利用いただきやすい郵便局を目指した取り組み

郵便局(株)では、多くのお客さまがより便利に郵便局をご利用いただけるように、多様な店舗展開を進めています。また、地域を活性化するための取り組みや地域の皆さまの暮らしを支える取り組みも行っています。

今後もそれぞれの地域の実情に応じながら、お客さまにとって使いやすい郵便局を目指した取り組みを行っています。

■ 多様な店舗展開の取り組み

お客さまがより便利に郵便局をご利用いただけるよう、多様な店舗展開の取り組みを行っています。具体的には、お買い物とともに郵便局サービスをご利用いただけるよう、郵便局をコンビニエンスストアに併設したり、ショッピングモール内に設置したりする取り組みや、公共サービスとともに郵便局サービスをご利用いただけるよう、地方公共団体の庁舎内に郵便局を設置する取り組みなどを行っています。



エミフルMASAKI郵便局(ショッピングモール内に設置した店舗:愛媛県)

■ 大型店舗の試行

都市部のお客さまのご利用が多い地域においては、お客さまがご利用しやすい場所に、たくさんのお客さまにも、よりスムーズに対応することができる大型店舗の出店を進めています。これらの店舗では、窓口ロビーに「コンシェルジュ(案内係)」を配置し、適切な案内や手続きの説明を行うことで待ち時間を短縮し、サービス向上を図っているほか、サービス方法や取扱商品について工夫を行うことによって、新たな店舗づくりを試行的に行っています。

平成21年6月には、多くの企業が集まるオフィス街である東京都港区西新橋に西新橋郵便局を開設しました。地域の中心となっている通りに面した立地とするとともに、物販コーナー(愛称「オレンジスクエア」)を設け、記念切手、フレーム切手、ふるさと小包、ギフトカタログ、郵便関連商品、キャラクターグッズなどを販売しています。

また、平成21年9月には、大阪市中央区谷町に大阪谷町四郵便局を開設しました。オフィス街や近隣にお住まいのお客さまにご利用いただけるよう、地下鉄駅の近くの通りに面した立地としています。

さらに、平成22年8月には、東京都中央区日本橋に日本橋南郵便局を開設しました。オフィス街と商業地の両方のお客さまがご利用しやすいよう、駅と直結した立地としています。日本橋は郵便発祥の地であることから、物販コーナーのほか、「ギャラリー」などを設置して、お客さまへの情報発信を行っています。



大阪谷町四郵便局

■ 地域を活性化するための取り組み

全国の郵便局では、地元自治体、企業、団体などと連携して、地域を活性化するためのさまざまな取り組みを実施しています。

具体的には、フレーム切手を活用して地元の観光名所やイベントのPRを行ったり、記念小型印を作成して地元のイベントを盛り上げたりするなど、郵便局ならではの取り組みを多数実施しています。また、自治体が開催するスタン

プラリーへの協力、地域の商工会議所が発行するプレミアム商品券の販売など地域密着性を活かした多種多様な取り組みも行っています。

なお、郵便局(株)社内においても、社員からアイデアを募集する「地域のアイデア実現プロジェクト」や、全国に横展開するための「地域の取り組みPRプロジェクト」を実施して、さらに地域を盛り上げることができるよう取り組みを進めています。



■ 地方公共団体事務の取り扱い

一部の郵便局において、地域の皆さまの暮らしを支えるサービスとして、地方公共団体から委託を受けて、公的証明書の交付、回数券などの販売・施設の利用申し込みといった事務を取り扱っています。

【取り扱いサービス】

・公的証明書の交付

郵便局の窓口で、戸籍の謄本・抄本、戸籍の附票の写し、住民票などの写し、納税証明書、外国人登録原票の写し、印鑑登録証明書の交付を行っています。

・回数券などの販売・施設の利用申し込み

郵便局の窓口で、公営バス回数券、ごみ処理券、し尿処理券、入場券、商品券、ごみ袋などの販売、高齢者用バス利用券などの交付を行っています。また、公共施設などの利用申し込みを取次いでいます。

トピックス

【特別企画 宮崎県応援フェア】の実施

宮崎県応援フェアカタログを発行し、平成22年8月から9月まで全国の郵便局(一部の簡易郵便局を除く)で商品のご購入申し込みを受け付けました。このカタログ商品は口蹄疫により被害を受けた宮崎県を応援するために企画されたもので、11月には販売金額の5%にあたる約640万円を、郵便局(株)から宮崎県に寄付しました。

(2) 業務概要

日本郵政グループにおいて郵便局事業を営む会社は、郵便局(株)です。

「(1) 皆さまに愛される郵便局であり続けるために」で述べましたとおり、郵便局(株)は、全国の郵便局ネットワーク水準を維持することにより、日本郵政グループ各社からの業務の委託を受け、郵便・貯金・保険といった国民生活に密着した基礎的なサービスを核としながら、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスを提供してまいります。

身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスを分かりやすく提供することにより、「お客さまの現在と将来のより良い生活づくり」に貢献し、お客さまから長くご利用いただける経営を実現してまいります。

① 日本郵政グループの窓口業務

■ 三事業の窓口業務

- 郵便の窓口業務:郵便事業(株)から委託を受け、郵便物・ゆうパックなどの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。
- 貯金の窓口業務:(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。
- 保険の窓口業務:(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

■ 三事業営業の強化

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客さまとの接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、春・秋の「ありがとうフェア」や各種キャンペーンを実施するなど、営業の強化に努めてまいりました。

- 郵便:お客さまにご購入いただきやすいフック販売・パック販売に取り組みました。また、郵便事業(株)と連携を強化することにより特産品ゆうパックの継続利用・新規利用に取り組みました。
- 貯金:「定額貯金ありがとうキャンペーン」「プレゼントキャンペーン」の2つの特典からなる「ゆうちょありがとうキャンペーン」、「退職金キャンペーン」など、各種キャンペーンを実施しました。また、年金自動受け取りの推進に向けたさまざまな取り組みを実施しました。
- 保険:映画『Flowers』とのタイアップによる、『かんぽ生命×Flowers「Flowersキャンペーン」』を実施(平成22年5

月~6月)し、保険取扱窓口における積極的な営業推進に努めました。

トピックス

感謝の気持ちをこめた「ありがとうフェア」の実施

平成22年9月から10月にかけて、全国の郵便局および日本郵政グループ各社の支店などで対象商品・サービスをご利用のお客さまに、抽せんで総計10万名さまにさまざまな賞品が当たる、『秋のありがとうフェア』を実施しました。同様のフェアは平成20年の春から実施しており、今回で7度目の実施となりますが、毎回、好評をいただいています。

今後も、日本郵政グループは、全国の郵便局などを通じて、商品・サービスを多くのお客さまにご利用いただけるよう取り組んでまいります。



秋のありがとうフェア チラシ

② 新しい商品・サービスの提供など

お客さまの多様なニーズに対応し、郵便局のワンストップ機能を向上させるため、変額年金保険、第三分野保険商品、法人(経営者)向け生命保険商品、自動車保険の販売といった金融新規商品の取り扱い、郵便局にカタログ・チラシなどを設置して掲載商品などの販売を斡旋するカタログ販売事業、公的証明書交付などの地方公共団体事務の取り扱い、ホームセキュリティや引越などの取次ぎを行う総合生活取次ぎサービスなど、順次新しい商品・サービスを提供しています。

さらに、保有不動産の事業化や、郵便局の店頭余裕スペースなどを活用した広告事業などにも取り組んでいます。

■ 総合生活取次ぎサービスの実施

総合生活取次ぎサービス(郵便局のお取次ぎ)では、平成22年9月末現在、全国の郵便局において「引越」「携帯電話」「ハウスクリーニング」「光ファイバー接続」「ホームセキュリティ」「郵便料金計器」の6種類の取次ぎサービスを実施しています。



■ 軽四輪車による集荷サービスの実施

郵便局による集荷に対するお客さまのニーズにお応えするため、17の郵便局において、軽四輪車を配備し、特産品などの集荷サービスを行っています。

■ 金融新規サービスの取り扱い

各種金融新規商品については、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しています。平成22年9月末現在、変額年金保険を166局、第三分野保険商品を1,000局、法人(経営者)向け生命保険商品を124局、自動車保険を600局において取り扱っています。

■ 広告事業の取り組み

平成22年5月、(株)トヨタマーケティングジャパンが全国41都道府県97郵便局の局内スペースを利用して、のべ250回以上の「アリオン」「プレミオ」新車PRイベントを実施しました。

ポスティーズグッズやオリジナルフレーム切手が当たる抽せん会も好評を博し、同時に行われたアンケート調査では多くのお客さまからの声を頂戴することができました。



局内ロビーイベント

屋外広告

■ ポカリスエット「夏ごころレター」の販売

平成22年6月から8月まで、郵便局(株)と大塚製薬(株)は、ポカリスエットの粉末が入ったパッケージに、メッセージを書いて贈ることができる「夏ごころレター」を全国約7,000局の郵便局で販売しました。「夏ごころレター」は、蒸し暑い日本の夏に、身近な方から遠く離れた大切な方にまで、メッセージと夏の心遣いを気軽に届けることができる、“粋な計らい”をカタチにした新しいタイプの贈り物です。暑中見舞いやお中元に次ぐ日本の夏の新しい風物詩を作りたいという想いに基づき、両社の共同企画として生まれました。郵便局(株)は、今後も人と人のコミュニケーションに役立つサービスや商品を提供していきます。



■ 「ご当地フォルムカード」第二弾の販売

平成22年7月から、定形外郵便物として送付できる「ご当地フォルムカード」新デザイン47種類の販売を開始しました。「ご当地フォルムカード」は地域限定の商品で、表面に各都道府県を象徴する食べ物や名所、行事、人物などのイラストを描き、裏面には表面のイラストに関する情報などを記載しており、ご当地の雰囲気をお楽しみいただくことができます。



ご当地フォルムカード(岩手県)



ご当地フォルムカード(愛知県)

トピックス

災害非常取扱いの実施

日本郵政グループでは、天災、その他非常災害発生時に、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取扱いなどの支援を実施しています。

口蹄疫の影響を受けられた方(宮崎県)、平成22年7月の大雨により被災された方(山口県、広島県)などについて支援を実施しました。

2. 郵便事業・物流業について

業務概要

日本郵政グループにおいて郵便事業・物流業を営む会社は、郵便事業(株)です。

支店1,110カ所、集配センター2,537カ所(平成22年9月末現在)のほか、郵便局(株)に委託し、全国2万4千の郵便局などで郵便物などの引受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。また、全国に18万8千本の郵便ポストを設置しているほか、14万4千カ所(平成22年3月末現在)の郵便切手類販売所・印紙売りさばき所を委託により設置しています。

こうしたネットワークにより、郵便事業(株)は、1日あたり約6,800万通の郵便物を全国約3,200万カ所の世帯・事業所に配達しています(平成20年度調査)。平成21年度は205億8千万通の郵便物、2億6千万個のゆうパック、25億4千万個のゆうメールを配達しました。

郵便事業(株)は、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、安全、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出してまいります。

①郵便・国内物流事業

郵便のサービスを、法律により、なるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック、ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便のサービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めにに基づく国際郵便(通常・小包・EMS*)を提供しています。さらに、法律により、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封緘、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

■ ゆうパック遅延に対する取り組み

平成22年7月の郵便事業(株)とJPエクスプレス(株)との統合によって発生したゆうパックの配達遅延に関しまして、お客さまおよび関係の皆さまに多大なご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。郵便事業(株)としましては、再発防止策を着実に実施し、安定的な業務運行を確保することによって、全社一丸となってお客さまの信頼向上に努めてまいります。

なお、この件について、同年8月に総務省から郵便事業株式会社法に基づく業務改善命令を受けました。同年11月には、年末繁忙期に係る再発防止策の実施状況および業務運行管理体制の見直しの効果などについて、総務大臣に報告を行いました。

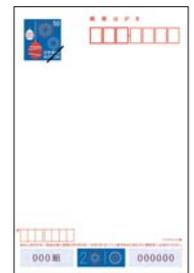
■ 新たな商品・サービス

平成22年4月から、全国一律料金で信書や荷物を送ることができる「レターパック500」および「レターパック350」のサービスを開始いたしました。また、虚偽の転居届による郵便物および荷物の詐取事件が発生していることから、窓口受付時の旧住所確認や旧住所への確認書の投函などにより、転居届の事実確認を行うこととしました。

■ 平成22年夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)の販売

日頃会えない方に、一年で最も暑い時期に相手への気遣いを込めたごあいさつを“贈る”のに最適なコミュニケーションツールとして、平成22年6月から8月まで、夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)を販売しました。

無地のほか、絵入りはがきとして、「絵入り(金魚)」「絵入り(いろどり)」「絵入り(ポケモン)」を販売するとともに、地球温暖化防止に貢献する寄附金付きの「カーボンオフセットはがき」を昨年に引き続き販売しました。「カーボンオフセットはがき」は、環境への負荷軽減のためはがき本体への古紙配合率を高くしています。



■ 特定期間引受配達地域指定郵便(かもめタウン)の新設

昨年東京都および政令指定都市で試行実施した、あて名の記載を省略したかもめ～るをご指定いただいた地域の全戸に配達するサービスを全国で実施しました。DMやチラシとは違うユニークな媒体として、新規顧客獲得やエリアを絞ったアプローチとしてご利用いただきました。

トピックス

年賀寄附金配分助成事業

昭和24年に誕生した年賀寄附金は、平成22年度で61周年を迎えました。皆さまから寄せられた寄附金は、社会福祉の増進、青少年の健全育成、地球環境の保全などの10の事業を行う団体に配分しています。平成22年度の寄附金として4億46万円を236団体に配分した結果、これまでの寄附金累計は約463億円となりました。

②国際物流事業

増大する国際物流ニーズに対応するため、国際郵便サービスに加え、貨物分野における国際物流事業を展開しています。平成20年7月に山九(株)との共同出資により設立したJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)(以下JPSGL)を軸に、荷主ニーズの大きい日本と中国などアジアを中心に、小口貨物から大口貨物まで幅広い国際物流サービスを提供しています。

平成22年5月から10月まで開催された上海万博においては、日本産業館関連のパビリオンの外壁巨大オブジェから展示用物品、各種イベント用器材まで、日本産業館関連の国際物流をJPSGLを中心とした日本郵政グループが支援しました。



③ロジスティクス事業

昨今の物流アウトソーシングニーズへの対応として、他企業からの委託を受けて、その企業に最適な物流戦略の設計、構築から運用までを一体的に行う3PLサービスおよび物流改善に向けてのコンサルティングサービスを提供するロジスティクス事業を展開しています。

トピックス

カーボンオフセット寄附金助成事業

寄附金付の年賀はがきやかもめ～るとして「カーボンオフセットはがき」を発行し、寄附金(5円)と同等額を郵便事業(株)も寄附して、はがき1枚につき10円を環境保全分野で活動する日本の非営利団体に対して配分を行っています。平成22年度の寄附金として1億5,650万円を19団体に配分した結果、平成20年度からの寄附金累計は約4億5千万円となりました。

動物愛護寄附金配分事業

平成21年9月から平成22年3月まで、寄附金(5円)を付加した特殊切手「動物愛護週間60周年記念」の販売を行いました。

全国の皆さまから寄せられた4,167万円の寄附金は24団体に配分し、社会福祉の増進、風水害、震災など非常災害による被災者の救助または災害の予防、青少年の健全育成、地球環境の保全を目的とする、動物とのかかわりを持つ事業に役立てられています。



電気自動車の導入

郵便事業(株)は、環境保全活動推進の一環として、保有車両を電気自動車、ハイブリッド車など環境対応車両に順次更改していく方針です。平成22年度上半期は、全国の支店に集配用の軽貨物車のエンジンをモーター・電池に交換した改造電気自動車を試行配備しました。6月には成田国際空港支店に、8月には青森支店など7支店に1台ずつ、計8台試行配備しました。



3. 銀行業について

業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

直営店と銀行代理店である郵便局の数を合わせると全国2万4千カ所という広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

① リテール向け商品とサービス

■ 基礎的サービス

全国の郵便局や(株)ゆうちょ銀行の直営店において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基本的な金融商品・サービスを提供しています。民営化後の(株)ゆうちょ銀行の貯金には、政府による支払保証はありませんが、預金保険制度により元本1,000万円までとその利子は保護されます。平成22年9月末現在、総額175兆円の貯金を全国のお客様からお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売、住宅ローンなどの媒介業務、クレジットカード業務なども行っています。

※民営化前までに預入された定期性預金については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されており、これまでどおり郵便局または(株)ゆうちょ銀行の直営店で払戻しを受けることができます。

■ 商品・サービスの充実

● 住宅ローンなどの取扱店舗の拡大

平成22年5月から、従来の50店舗に加え、新たに全国の主要都市を含む32店舗でも、スルガ銀行の住宅ローンなど個人のお客様向けローンの取り扱いを開始しました。これにより、取扱店舗数は合計82店舗となり、より多くのお客様にご利用いただけるようになりました。

※(株)ゆうちょ銀行はスルガ銀行の住宅ローン・目的別ローン・カードローン商品を代理業者として媒介業務を行っています。

● 投資信託の取扱商品拡充および申込手数料の割引開始

平成22年10月から、従来「投信ダイレクト」(インターネット取引サービス)専用としていた投資信託4商品の、店頭および「投資信託ホームサービス」(電話取引サービス)での販売を開始しました。これにより、お客様のニーズに合わせて購入チャネルをお選びいただきやすくなるとともに、店頭をご利用のお客様にもより幅広い商品をご利用いただけるようになりました。

これと併せて、「投信ダイレクト」で投資信託をご購入いただく際の申込手数料について、店頭での申込手数料から20%の割引を実施しており、ゆうちょ銀行・郵便局の投資信託をよりご利用いただきやすくなりました。

トピックス

テレビCMシリーズ「日本全国、ゆうちょ家族。」を全国で放送

平成22年8月、「つかえる、つながり、つくりませんか。」をコンセプトにしたテレビCMシリーズ「日本全国、ゆうちょ家族。」の全国放送を開始しました。

本シリーズは、新社会人として都会で頑張る主人公と、故郷で暮らす家族や身近な人々とのつながりを描いた楽しく心温まる物語を通して、人と人、人とサービスのつながりの大切さと、全国2万4千カ所のゆうちょ銀行・郵便局のネットワークで幅広い層のお客様にご利用いただける、便利で親しみやすいゆうちょの商品・サービスをお伝えしています。

また、テレビCMのスタートに併せて、特設サイト「ゆうちょ家族」を(株)ゆうちょ銀行Webサイト内に開設しました。お客様のニーズに合った商品・サービスをご案内するコンシェルジュ機能や、テレビCM、そのメイキングシーンの映像など、楽しく役立つ情報を掲載しています。



(平成22年8月に放映したシリーズ第1弾「都会でも地方でも」篇から)

② 運用

現状の収益構造では、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。今後、健全経営を確保する観点から、金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段の多様化を通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化

を図る運用ビジネスモデルを実現することで、安定的な期間収益の確保を達成していく必要があります。

(株)ゆうちょ銀行におけるALMは、資産・負債ポートフォリオを統合管理して、期間損益を安定的に確保していくこと、資産・負債ポートフォリオの時価変動リスクを統合的にマネジメントしながら、純資産価値の向上を図り、市場やお客さまの信託を確保していくことを目的として取り組んでいます。

運用方針としては、リスクを適切にコントロールしながら、全体として収益確保を図ることとしています。具体的には、想定しうる金利シナリオのもと、負債の状況にかんがみ、運用資産のデュレーションなどを適切に管理するとともに、スワップなどで一定の金利リスクをヘッジすることで、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めました。

さらに、地方債、社債、外国債券への投資やシンジケートローン(協調融資)への参加、投資信託での運用などを通し、リスクの分散・収益源泉の多様化に取り組みました。

③ 社会貢献

(株)ゆうちょ銀行は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけています。

今後とも、「最も身近で信頼される銀行」を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

具体的には、持続的な成長を確保するために、「人に優しい事業環境の整備」「社会、地域社会への貢献の推進」「環境保全活動の推進」を重点課題として、CSR活動を実施していきます。

トピックス

第35回「私のアイデア貯金箱」コンクール

これからの社会を担う子どもたちに、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を持ってもらうとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、昭和50年から開催しています。

このコンクールは、35回目を迎えた平成22年度には、日本全国の11,905の小学校から782,463点もの応募がありました。

また前年度に引き続き、応募作品数に応じた寄附金を(財)日本ユニセフ協会および(独)国際協力機構(JICA)に贈呈しており、平成22年度は総額約782万円に上りました。

ゆうちょボランティア貯金

ゆうちょボランティア貯金では、お客さまの通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の貧困削減や生活改善・向上などのための活動支援に活用させていただいています。

また、近年の環境保全対策の重要性にかんがみ、寄附先を環境保全に関する国際協力活動支援に特定してご寄附いただくこともできます。

平成20年10月の取扱開始以降、平成22年9月末までに94,272件のお申し込みをいただき、総額約160万円の寄附金を「世界の人びとのためのJICA基金」へ寄附しました。



栄養食をもらう前に、ボランティアスタッフの指導で手を洗う子どもたち(写真提供:篠田有史/JICA)

2010 FIFAワールドカップ公式試合球レプリカを地元の小学校などに寄贈

平成22年6月から7月まで開催された2010 FIFAワールドカップ南アフリカ大会の応援企画の一環として、全国のゆうちょ銀行・郵便局の窓口と同大会の公式試合球「JABULANI」(ジャブラニ=「祝杯」の意)のレプリカを展示し、お客さまにお楽しみいただきました。

また、展示終了後、地域の子どもたちにも「JABULANI」を間近で見せ、サッカーに親しんでいただきたいとの想いを込め

て、各店舗から地元の小学校などにレプリカボールを寄贈しました。



小学校への寄贈の様子

目の不自由なお客さまへの送金サービス利用料金の割引

平成23年1月から、目の不自由なお客さまが窓口で送金サービスを利用される場合でも、窓口比べて割安なATM利用料金にてお取り扱いができるようになりました。

4.生命保険業について

業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

直営店(支店)のほか、代理店(全国約2万の直営郵便局ネットワークを持つ郵便局(株)、簡易郵便局)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

①保険商品・各種サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています*。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア)代理店チャネル

郵便局(株)においては、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスを全国の郵便局ネットワークを活かしてご提供します。

(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市80カ所に設置する直営店(47都道府県すべてに設置)に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット/チャネル開拓、営業プロセスの高度化を郵便局(株)と一体となって推進します。

(イ)直営店チャネル

直営店の法人営業部は、中小企業を中心とする法人・職域マーケットを主力に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の整備により、お客さまの多様なニーズに応えてまいります。

*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、郵便局(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

②商品・サービスの充実

■ ご契約のしおり・約款の平明化

平成22年4月から、お客さまにご契約内容を分かりやすく理解していただくために、社外の方々からのご意見も取り入れ、ご契約のしおり・約款の平明化を行いました。

ご契約のしおりでは、備考欄を新設し、該当する約款や関連するしおりのページをリンクさせることにより、使いやすさの向上を図るとともに、イントロページの作成、表・イラストを取り入れることにより、読みやすさ、親しみやすさの向上を目的としたデザイン化を行いました。

約款では、お客さまの参照頻度が高い「保険金の支払」などの保障内容に関する条文を冒頭に記載するなど構成の変更を行いました。また、表・箇条書きを活用した見やすさ・分かりやすさの向上、法令上の表現や日常使わない言葉などを平易化しました。



■ 保険法の施行への対応

平成22年4月1日から新たに保険法(平成20年法律第56号)が施行されました。保険法は、社会経済情勢の変化に対応して、これまで商法に規定されていた保険契約に関する法制を見直し、ご契約者などを保護するための規定を整備するとともに、表記を現代語化し、保険契約に関する法整備を行うことを目的として成立したものです。

この保険法の施行に伴い、(株)かんぽ生命保険の約款についても見直しを行いました。

■ 新契約システムの先行実施

平成22年10月から、新契約システムを先行エリア(東京、南関東、信越)で実施しました。新契約システムは、新契約にかかわる募集準備、募集、引受事務、営業管理などに関するシステムを抜本改定するものです。新契約システム実施により、分かりやすい保障設計書の作成、保険契約申込書のプレ印刷が可能になるなど、よりスムーズな契約手続きを行うことができます。

平成23年4月からは、(株)かんぽ生命保険の今後の成長基盤となる本システムを、全国エリアで導入してまいります。

トピックス

かんぼ生命×Flowers「Flowersキャンペーン」の展開

平成22年5月10日から6月30日まで、保険相談の促進を目的として「かんぼ生命は、いきいきと輝くあなたの物語を応援します」をキャッチコピーに、映画『Flowers』とのタイアップによる、かんぼ生命×Flowers「Flowersキャンペーン」を全国の郵便局*で展開しました。

(株)かんぼ生命保険は、今後もお客さまの生涯にわたり安心をお届けするパートナーとして、気軽に相談できる窓口を目指してまいります。

*保険を取り扱う郵便局に限ります。簡易郵便局を含みます。



キャンペーン・ロゴマーク

■ 契約者フォローアップ活動

平成22年10月から、「心のこもったサービス」の一環として、全国の郵便局で契約者フォローアップ活動を開始しました。満期・生存保険金をお受け取りになられるお客さまに対して、保険金お受け取りの早期手続きのお勧め、各種保険金のご請求漏れなどの確認、キャッシュレスの手続きや指定代理請求特則*のお勧めを行っています。この活動を通して、お客さまにご満足・ご信頼いただけるよう、取り組んでまいります。

*保険金などの受取人（被保険者）ご本人が保険金などを請求できない特別な事情があるとき、ご本人に代わって指定代理請求人（ご家族など）が保険金などを請求できます。

■ 保険金などの支払点検への取組状況

保険金などの支払管理につきましては、優先的に取り組むべき課題のひとつであると認識し、日本郵政公社としての期間（平成15年4月～平成19年9月）にお支払いした保険金などの内容の適切性を点検したうえ、お客さまへのご案内および請求勧奨を行いました。

具体的には、追加でお支払いすべき事案および請求をご案内すべき事案は、平成21年12月までに機械による点検および目視による整理・点検を終了し、平成22年2月末までに対象となるすべてのお客さまに対してご案内状を送付いたしました。さらに、ご案内状の送付、かんぼ生命コールセンターからの電話によるご連絡に加えて、平成21年10月から、郵便局の社員などがお客さま宅を訪問し、直接、ご案内に対するご返信をお願いする取り組みを実施いたしました。

今後とも、正確かつ漏れなく保険金などをお支払するための態勢整備を事業運営上の最重要課題と位置づけ、全力で取り組んでまいります。

③資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる、地方債や社債などの円貸建て資産などへの運用にも取り組んでまいります。

④地域社会への貢献

(株)かんぼ生命保険では、地域社会の皆さまの健康づくりに貢献することを目的として、日本放送協会および全国ラジオ体操連盟と共同で、「ラジオ体操」「みんなの体操」の普及・推進に努めています。

主な行事としては、例年、4月～10月頃にかけて、「夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」および「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を、日本放送協会および全国ラジオ体操連盟との共同主催により全国各地で開催しています。

トピックス

第49回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

平成22年8月1日午前6時から大分県大分市の大分銀行ドームで、「第49回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操のファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約1万1,000人の方々にご参加をいただきました。(株)かんぼ生命保険は、これからもラジオ体操を通じて、豊かで充実した生活に欠かせない、皆さまの健康づくりを応援してまいります。



「第49回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」

5.その他の事業について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、通信病院を全国14カ所に設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスを行っています。

とりわけ、東京通信病院については、514の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など質の良い最先端の診療を行っています。



東京通信病院



京都通信病院

(2) 宿泊事業

① かんぽの宿・かんぽの郷

「かんぽの宿」は、全国に65カ所(休館3カ所含む)ある宿泊施設です。ほとんどが観光地の近くに立地しております。

また、「かんぽの郷」は、全国に4カ所ある宿泊施設です。大自然のなかでスポーツを満喫できる設備が充実しています。

なお、民営化によって、「かんぽの宿」・「かんぽの郷」は一般の旅館・ホテルと同様に、(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただけるようになりました。



かんぽの宿 阿蘇



かんぽの宿 熱海(本館)

② ラフレさいたまなど

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。

「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

(注1)「メルパルク」は、平成20年10月にワタベウェディング(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が運営しています。

(注2)「ゆうぼうと」は、平成20年12月に西洋フード・コンパスグループ(株)およびセントラルスポーツ(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、各社が運営しています。



ラフレさいたま

IV. 日本郵政グループについて

(1) 会社概要

(平成22年9月30日現在)

日本郵政株式会社



名称 日本郵政株式会社 (URL: <http://www.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 平成18年1月23日
設置根拠法 日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
事業内容 グループ会社に対する経営管理
主な事業所 人事・経理集約センター 1、災害補償事務センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、通信病院 14、宿泊施設 71、博物館・資料館 6、JPお客さまサービス相談センター 1

- 株式について
(1) 株式数 発行済株式数 150,000,000株
平成21年度末株主数1名
(2) 株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 3,386名
注: 従業員数は、正社員数を記載しており、日本郵政(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。

郵便局株式会社



名称 郵便局株式会社 (URL: <http://www.jp-network.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 1,000億円
設立年月日 平成19年10月1日
設置根拠法 郵便局株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)
事業内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務 など
主な事業所 支社 13、郵便局 約24,000、研修センター 11、お客さまサービス相談センター 1

- 株式について
(1) 株式数 発行済株式数 4,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

- 従業員数 112,060名
注: 従業員数は、正社員数を記載しており、郵便局(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便局(株)への出向者を含んでおります。

郵便事業株式会社



名称 郵便事業株式会社 (URL: <http://www.post.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 1,000億円
設立年月日 平成19年10月1日
設置根拠法 郵便事業株式会社法 (平成17年10月21日法律第99号)
事業内容 郵便事業、国内・国際物流事業、ロジスティクス事業など
主な事業所 支社 13、支店 1,110、集配センター 2,537、国際郵便決済センター 1、郵便輸送センター 2、物流センター 4、お客さまサービス相談センター 1

- 株式について
(1) 株式数 発行済株式数 4,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

- 従業員数 98,517名
注: 従業員数は、正社員数を記載しており、郵便事業(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便事業(株)への出向者を含んでおります。

株式会社ゆうちょ銀行



名称 株式会社ゆうちょ銀行 (URL: <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 平成18年9月1日
平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事業内容 銀行業
主な事業所 本社、営業所 234
金融機関コード 9900

- 株式について
(1) 株式数 発行済株式数 150,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

- 従業員数 12,337名
注: 従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険



名称 株式会社かんぽ生命保険 (URL: <http://www.jp-life.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 5,000億円
設立年月日 平成18年9月1日
平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容 生命保険業
主な事業所 直営店 80 (統括支店 13、支店 67)、サービスセンター 5、コールセンター 1

- 株式について
(1) 株式数 発行済株式数 20,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

- 従業員数 6,871名
注: 従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

(2) 役員一覧

(平成22年12月1日現在)

日本郵政株式会社

取締役

取締役会長 (社外取締役)
西岡 喬 (にしおか たかし)

取締役兼代表執行役社長
齋藤 次郎 (さいとう じろう)

取締役兼代表執行役副社長
坂 篤郎 (さか あつお)
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)
高井 俊成 (たかい としなり)
足立 盛二郎 (あだち せいじろう)

社外取締役

石 弘光 (いし ひろみつ)
井上 秀一 (いのうえ ひでかず)
入交 太郎 (いりまじり たろう)
岡村 正 (おかむら ただし)
奥田 碩 (おくだ ひろし)
神野 吾郎 (かみの ごろう)
小池 清彦 (こいけ きよひこ)
杉山 幸一 (すぎやま こういち)
曾野 綾子 (そ の あやこ)
原田 明夫 (はらだ あきお)
松尾 新吾 (まつお しんご)
渡邊 隆夫 (わたなべ たかお)

執行役

専務執行役

高橋 亨 (たかはし とおる)
佐々木 英治 (ささき ひではる)
藤本 栄助 (ふじもと えいすけ)
中城 吉郎 (なかじょう よしろう)
斎尾 親徳 (さいお ちかのり)

常務執行役

篠田 政利 (しのだ まさとし)
浜田 憲一郎 (はまだ けんいちろう)
三輪 享生 (みわ たかお)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)

南方 敏尚 (みなかた としひさ)
田中 進 (たなか すずむ)

執行役

吉澤 哲彦 (よしざわ てつひこ)
山野 久雄 (やまの ひさお)
奥 公彦 (おく きみひこ)
市倉 昇 (いちくら のぼる)

郵便局株式会社

取締役

代表取締役会長
古川 治次 (ふるかわ こうじ)

代表取締役社長
永富 晶 (ながとみ あきら)

取締役副社長
斎尾 親徳 (さいお ちかのり)

社外取締役
井上 秀一 (いのうえ ひでかず)
上島 清介 (うえしま せいすけ)
齋藤 次郎 (さいとう じろう)

監査役

飯沼 春樹 (いひぬま はるき)
西村 清司 (にしむら きよし)
山口 義和 (やまぐち よしかず)
伊藤 聖 (いとう さとる)

執行役員

専務執行役員
日高 信行 (ひだか のぶゆき)
高橋 亨 (たかはし とおる)

常務執行役員

河村 学 (かわむら まなぶ)
白川 均 (しらかわ ひとし)
中澤 欣三 (なかざわ きんぞう)
壺井 俊博 (つぼい としひろ)
山口 一弥 (やまぐち かずや)
星野 哲 (ほしの さとし)
榎引 喜久男 (くしびき きくお)
栗田 純一 (くりた よしかず)
塚田 爲康 (つかだ ためやす)

執行役員

上田 伸 (うえだ しん)
小野寺 敦子 (おのでら あつこ)
小林 清志 (こばやし きよし)
太田 好彦 (おおた よしひこ)
和田 浩司 (わだ こうじ)
奥 公彦 (おく きみひこ)

郵便事業株式会社

取締役

代表取締役社長
鍋倉 眞一 (なべくら しんいち)

取締役副社長
中城 吉郎 (なかじょう よしろう)

社外取締役
齋藤 次郎 (さいとう じろう)
横田 昌史 (よこた まさふみ)

監査役

岡田 克行 (おかだ かつゆき)
伊藤 高夫 (いとう たかお)
灰原 芳夫 (はいばら よしお)

執行役員

専務執行役員
白金 郁夫 (しろかね いくお)
元久 久光 (がんじょう ひさみつ)
鈴木 清晃 (すずき きよてる)

常務執行役員

勝野 成治 (かつの せいじ)
上沼 雄治 (うえぬま ゆうじ)

執行役員

中島 直樹 (なかしま なおき)
外園 英之 (ほかぞの ひでゆき)
宮崎 順一郎 (みやざき じゅんいちろう)
大角 和輝 (だいかく かずあき)
大部 修司 (おおぶ しゅうじ)
福田 聖輝 (ふくだ せいき)
矢野 圭一 (やの けいいち)

諫山 親 (いさやま ちかし)
稲澤 徹 (いなざわ とおる)
栗山 英俊 (くりやま ひでとし)
濱 俊之 (はま としゆき)
日谷 修 (ひたに おさむ)
千葉 吉弘 (ちば よしひろ)

株式会社ゆうちょ銀行

取締役

取締役兼代表執行役会長
川 茂夫 (かわ しげお)

取締役兼代表執行役社長
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)

社外取締役
齋藤 次郎 (さいとう じろう)
正田 文男 (まさだ ふみお)
杵淵 敦 (きねぶち あつし)
有田 知徳 (ありた ともし)

執行役

執行役副社長
米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)
福島 純夫 (ふくしま すみお)

専務執行役

間瀬 朝久 (ませ ともしさ)
池田 修一 (いけだ しゅういち)

常務執行役

山田 博 (やまだ ひろし)
向井 理希 (むかい りき)
星野 哲 (ほしの さとし)
田中 進 (たなか すずむ)
村島 正浩 (むらしま まさひろ)
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)
榎引 喜久男 (くしびき きくお)

執行役

臼木 孝 (うすき たかし)
牧野 洋子 (まきの ようこ)
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)
新堀 修己 (にいほり おさみ)
三澤 尚登 (みさわ なおと)
相田 雅哉 (あいだ まさや)
若井 真人 (わかい まさと)
天野 勝美 (あまの かつみ)
宇野 陽一 (うの よういち)

株式会社かんぽ生命保険

取締役

取締役兼代表執行役会長
進藤 文介 (しんどう ぶんすけ)

取締役兼代表執行役社長
山下 泉 (やました いずみ)

社外取締役
勝島 敏明 (かつしま としあき)
越田 弘志 (こしだ ひろし)
齋藤 次郎 (さいとう じろう)
日野 正晴 (ひの まさはる)

執行役

執行役副社長
宮崎 和夫 (みやざき かずお)

専務執行役

杉本 政朗 (すぎもと まさろう)
南方 敏尚 (みなかた としひさ)

常務執行役

青木 幸治 (あおき ゆきはる)
栗倉 章仁 (あわくら しょうじ)
池田 佳史 (いけだ よしふみ)
蒲原 雅章 (かほはら まさあき)
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)
細沼 雅時 (ほそぬま まさとき)
堀金 正章 (ほりがね まさあき)

執行役

池側 和博 (いけがわ かずひろ)
正典 (さとう まさのり)
杉森 正彦 (すぎもり まさひこ)
奈良 知明 (なら としあき)
藤本 清貴 (ふじもと きよたか)
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)